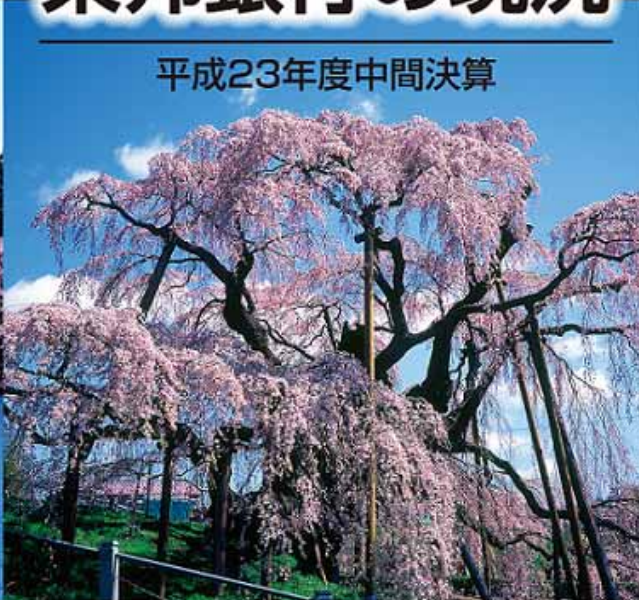




東邦銀行の現況

平成23年度中間決算



上部左から：鶴ヶ城 吾妻小富士 相馬中村神社
下部左から：南湖公園 三春滝桜 波立海岸



東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

今回の東日本大震災・原子力発電所事故におきましては、全国の皆さまから物心両面で多大なるご支援を賜り、まことにありがとうございました。

東邦銀行は地域の皆さまに支えられ、この平成23年11月に創立70周年を迎えることができました。新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、福島県の復旧・復興に向けて役職員一同全力で取り組んでまいります。

目次

すべてを地域のために(地域の復興に向けて)

1. 福島県の現況
- (1) 震災・原子力発電所事故の影響……………2
- (2) 復興に向けた動き……………3
2. 地域の復興に向けた当行の取組み
- (1) 復興に向けた組織体制整備……………4
- (2) 被災されたお客さまへの取組み……………5
- (3) 地域経済活性化への取組み……………6~7

経営計画・経営戦略

1. 長期目標・中期経営計画……………9
2. 中期経営計画の経営目標……………10
3. 法人マーケット戦略……………11
4. 個人マーケット戦略……………12
5. 新たな営業店体制の構築……………13
6. 人材育成の取組み……………14
7. CSR(地域への貢献)への取組み……………15

平成23年度 中間決算の概要

1. 平成23年度中間決算の概要(単体)……………17
2. 総預かり資産の状況……………18
3. 貸出金の状況……………19
4. 有価証券の状況……………20
5. 役務取引等収益(手数料収益)の状況……………21
6. 貸出資産の質……………22
7. 経営の健全性……………23
8. 平成23年度の業績見通し……………24
9. 株主還元……………25

・ “すべてを地域のために”
(地域の復興に向けて)

1. 福島県の現況

(1) 震災・原子力発電所事故の影響



平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、福島県では地震・津波被害に加え、原子力発電所の事故が発生
震災直後に比べ生産活動などにはやや持ち直しの動きが見られるが、風評被害等が拡大しており依然として厳しい状況が続く

福島県経済の概況

福島県経済の概況

- 消費動向・・・震災による買替需要が終息方向、**持ち直し鈍化**
- 投資動向・・・直近は前年を上回るものの**基調としては低調推移**
- 生産活動・・・**震災直後に比し回復基調**にあるが、前年水準を下回る
- 雇用動向・・・震災復旧関連の求人により、**足元では改善の動き**

県内経済動向に関する指標

(単位: %)

| 項目 | 概況 | 前年同期比(平成23年) | | | | | |
|----------|---------------|--------------|------|-------|------|------|------|
| | | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 消費動向 | 大型小売店販売額(全店舗) | 23.1 | 12.7 | 5.2 | 2.1 | 3.5 | 1.6 |
| | 乗用車新車登録台数 | 60.2 | 38.4 | 34.0 | 24.1 | 27.4 | 32.0 |
| | 消費者物価指数(総合) | 1.5 | 0.6 | 0.9 | 0.6 | 0.3 | 0.5 |
| 投資動向 | 建設着工棟数 | 1.7 | 35.9 | 35.3 | 15.1 | 26.5 | |
| | 新設住宅着工戸数 | 21.0 | 29.4 | 39.7 | 42.1 | 19.2 | 59.3 |
| 生産活動 | 鉱工業生産指数(総合) | 37.7 | 27.1 | 13.4 | 7.4 | 9.2 | |
| | 大口電力販売量 | 40.2 | 37.1 | 21.4 | 14.9 | 12.6 | 13.4 |
| 企業倒産(注1) | 企業倒産件数 | 30.0 | 40.0 | 240.0 | 57.1 | 53.8 | 0.0 |
| | 企業倒産金額 | 126.8 | 71.6 | 0.9 | 38.5 | 86.3 | 26.3 |
| 金融動向 | 預金 | 2.6 | 6.0 | 7.5 | 10.1 | 10.6 | 11.1 |
| | 貸出金 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.9 | 0.9 | 1.2 |
| 雇用動向(注2) | 有効求人倍率 | 0.11 | 0.10 | 0.09 | 0.13 | 0.17 | 0.21 |
| | 新規求人倍率 | 0.09 | 0.03 | 0.02 | 0.29 | 0.45 | 0.39 |

(注1) 企業倒産は負債総額10百万円以上 (注2) 有効求人倍率はパートタイマーを含む

(出所: 財団法人 福島経済研究所)

震災に伴う避難の状況

福島県の人口推移 (福島県発表)

[3月1日] 2,024千人 [8月1日] 1,994千人(約30千人)

避難指示対象者 (福島県発表、10月20日)

41,769人

県外避難者 (東日本大震災復興対策本部発表、10月6日)

57,087人

(山形県11,816人、東京都6,266人ほか避難先は全国にわたる)

風評被害等の影響

観光産業

県内旅館・ホテルの予約キャンセルは震災発生後1ヶ月間で、延べ67.9万人、約74億円

(出所: 財団法人 福島経済研究所、福島県旅館ホテル生活衛生同業組合加盟631施設対象)

製造業

7割超の企業が「取引先から製品等の放射線測定を要請された」、会津地域でも「取引先からの部品等の納入遅延」が6割超発生

(出所: 財団法人 福島経済研究所、「原発事故の影響に関するアンケート調査」結果)

農林水産業

県内の農水産物の多くの品目で、風評被害により販売落ち込み

地価の下落

原子力発電所事故に伴う避難区域の路線価が実質ゼロに
県内各地の路線価が10%～70%下落

(平成23年11月1日、国税庁発表)

1. 福島県の現況

(2) 復興に向けた動き

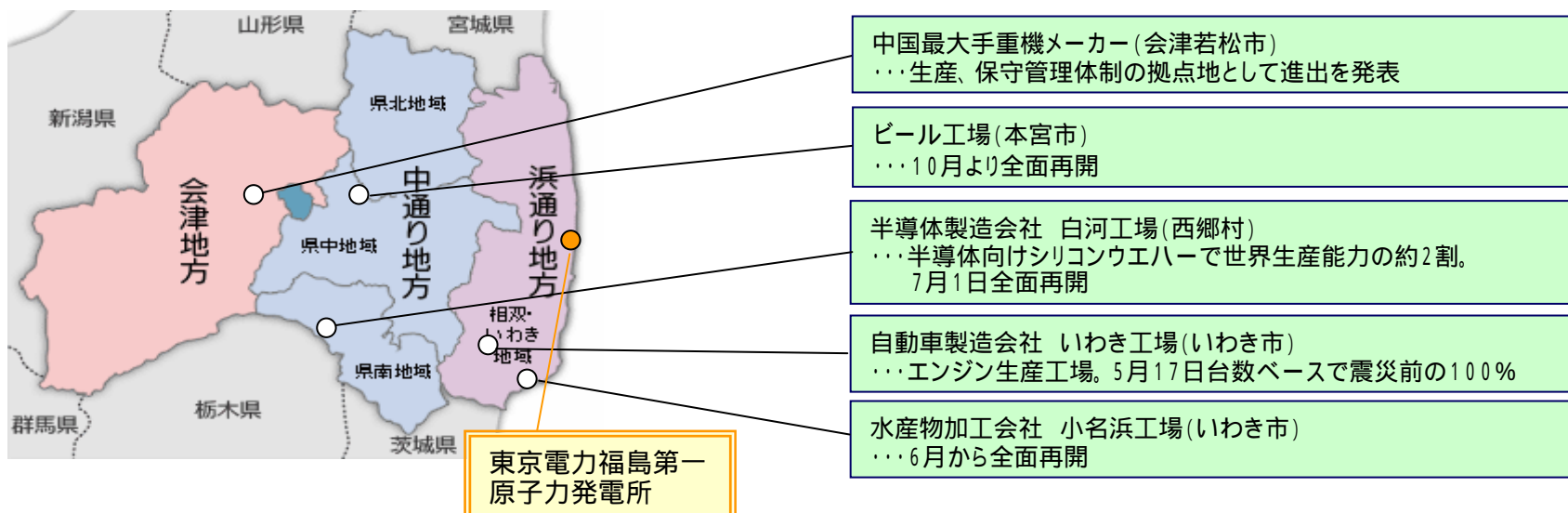
福島県が策定した「復興ビジョン」

(平成23年8月11日、福島県策定)

| | |
|---|---|
| 基本理念 | |
| 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興 誇りあるふるさと再生の実現 | |
| 復興に向けた 主要施策 | 緊急的対応 応急的復旧・生活再建支援・市町村の復旧支援 |
| | ふくしまの未来を 見据えた対応 未来を担う子ども・若者の育成 地域のきずなの再生・発展 新たな時代をリードする産業の創出 災害に強く、未来を拓く社会づくり 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり |
| | 原子力災害対応 原子力災害の克服 |

地域の復興状況(平成23年10月末現在)

原子力災害に伴う警戒区域(半径20km圏内)内の当行お取引先の約5割は事業を再開
大半は県内において事業再開、一部には県外で事業再開するケースも見受けられる



2. 地域の復興に向けた当行の取組み

(1) 復興に向けた組織体制整備

新たなコーポレートメッセージの制定



震災および原子力発電所事故からの復興に向け、地域への支援姿勢を明確にする観点から、新たなコーポレートメッセージ「**すべてを地域のために**」を制定

行内組織体制の整備

営業店全店に「**東日本大震災お客さまご相談窓口**」を設置

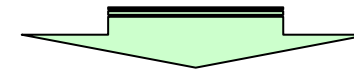
相双地区の復興を全面的に支援する統括部署として、本部内に「**相双地区復興総合支援担当**」を配置

被災されたお客さまに対するきめ細やかな対応・復興支援を行なうため、融資部内に「**経営支援担当**」、個人金融部内に「**ローン総合支援担当**」を配置

店舗の営業再開等

震災・原子力発電所事故による休業店舗の状況

震災直後は店舗の被災や原子力発電所事故による避難の影響で、一時は最大29店舗が臨時休業



早期の営業再開に向け全力で復旧に努力
店舗の被害が甚大であった矢吹支店、郡山市役所支店は仮店舗で営業を再開
現在では原子力災害に伴う警戒区域内にある6店舗のみ臨時休業中

臨時休業店舗6か店…小高支店、浪江支店、双葉支店、大熊支店、富岡支店、楢葉支店

相双地区の臨時休業店舗6ヶ店の体制

警戒区域内にある6店舗については原子力発電所事故の影響で臨時休業が長期化する見通しとなったことから、4月11日より業務を事務センターに集約

6店舗の連携を強化し情報の共有化を図りながら、営業や事務処理、お客さまからのご相談を受ける体制を整備

【相双地区の臨時休業店舗の営業風景】



2. 地域の復興に向けた当行の取組み (2) 被災されたお客さまへの取組み

お客さま利便のために講じた特例措置等

緊急現金払戻し

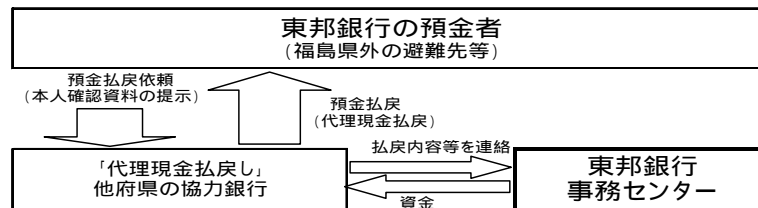
震災発生翌日から、通帳・印章・カードをお持ちでないお客さまへの預金払戻しを実施

他行協力による代理現金払戻し

各地の銀行の協力により、通帳・印鑑等を紛失していても他の銀行の窓口において預金払戻しができる「代理現金払戻し制度」を取扱い開始

- ・個別提携に基づく当行独自スキーム(3/23～ 協力行 39行)
- ・全国銀行協会が制定したスキーム(4/11～ 協力行 119機関)

【代理現金払戻し制度の概要】



行方不明になられている方の預金払戻し

震災により行方不明になられている方のご家族の生活資金とするため、相続確定前の預金払戻しに柔軟に対応

他行協力による再発行事務取次ぎ

県外に避難された方が、提携銀行の窓口において、通帳・キャッシュカード等の再発行の手続きを可能とする特例措置を実施

融資関連、金融円滑化への対応

ご返済条件変更等への対応

震災直後より、お客さまからの依頼に基づき、緊急避難的措置として「借入金の自動振替停止」(元利金の返済一時停止)等を実施
お客さまの実情に応じて柔軟かつスピーディーにご返済条件の変更手続きを実施

法人・個人事業主のお客さま向けの融資商品の創設

「災害復旧緊急融資」

- ・ご融資金額最大50百万円、ご融資期間最長5年以内

「東邦・災害対応資金」

- ・ご融資金額最大3億円、ご融資期間最長20年以内
- ・風評被害など間接的に震災の影響を受けた事業者の皆さまも対象

「東邦・復興支援私募債」

- ・復興、再建に取り組んでいる事業者の皆さまを対象に金利を最大0.2%優遇

個人のお客さま向けの融資商品の創設

【東邦・災害復旧対応ローン】

「東邦・災害復旧対応ローン」

- ・ご融資金額最大5百万円、ご融資期間最長10年以内
- ・被害を受けた住宅復旧、お車の購入資金等

「東邦スーパー住宅ローンプラスファイブ5」の改訂

- ・お使いみちに、震災等による「住替え資金」や「ご親族がお住まいになる住宅資金」等を追加



2. 地域の復興に向けた当行の取組み

(3) 地域経済活性化への取組み

復興支援通販事業

第1弾「さすけねえ ふくしま！」

風評等の影響で売上が落ち込んでいる県内の食関連事業者の販売支援を目的に**通販事業「さすけねえ ふくしま！」**を企画・協賛（企業数45、商品数88）（通販商品の送料を当行が負担）

実施期間：平成23年5月～平成23年9月末

販売実績：累計販売個数約3万個、販売金額約1億円

第2弾「こでらんに ふくしま！」

平成23年10月より、食品に加えて伝統工芸品も対象とし、**企業数・商品数を大幅に増やした「こでらんに ふくしま！」**を企画・協賛（企業数112、商品数208）

実施期間：平成23年10月～平成24年3月末

観光産業支援

「さすけねえ ふくしま！こでらんに ふくしま！宿泊キャンペーン」

県内観光業支援を目的に、**県内旅館等への宿泊促進を行う「さすけねえ ふくしま！こでらんに ふくしま！宿泊キャンペーン」**を企画・協賛

キャンペーン参加の施設に宿泊されるお客さまに**抽選でペア宿泊券（3万円相当：200組（400名））**や**各種特典**

実施期間：平成23年11月～平成24年2月末

【こでらんに ふくしま！】



さすけねえふくしま！こでらんにふくしま！ 宿泊キャンペーン



商談会の開催

復興商談会の開催

風評被害等の影響を受けているお客さま支援のため、商談会等を開催
全国各地の地銀等主催の商談会への特別招待により、全国的な展開

【これまでの主な開催内容】

| 商談会名 | 開催地 | 時期 | 備考 |
|------------------------|------------|-------------|---------------------------------------|
| 復興商談会 「さすけねえ ふくしま！」 | 東京都 日本橋 | 6/21 ~24 | 当行独自商談会および販促・観光PRを実施。来場者数 8,000人。 |
| 「がんばろう！日本 がんばっど！東北」 | 鹿児島県 | 7/5 | 協力：鹿児島銀行 ホテルにおいて福島県産食材を使用したイベントを開催 |
| 日中ものづくり商談会 | 中国 上海 | 9/6 ~7 | 当行は共催で参加 来場者数5,300人 |
| 第2回ネットワーク 商談会 | 大阪府 | 10/19 | 主催：近畿大阪銀行 共催：広島銀行 他 |
| 地方銀行 フードセレクション | 東京都 | 11/1 ~2 | 主催：地方銀行35行 全国から約800社が出席 |
| 第7回FITネット商談会 | 石川県 | 11/9 | 主催：北國銀行、福井銀行 富山第一銀行 |

【今後予定されている商談会等】

| 内容 | 開催地 | 時期 | 備考 |
|------------------------------------|-----|-----|--------------------|
| 試飲・試食商談会 | 東京都 | 11月 | 主催：総合商社系食品会社 |
| 北九州ビジネス商談会 | 九州 | 11月 | 主催：ふくおかフィナンシャルグループ |
| 関西活性化フェア2011 | 大阪府 | 12月 | 主催：池田泉州ホールディングス |
| Business Link商売繁盛 At NAGOYADOME | 愛知県 | 1月 | 主催：三菱東京UFJ銀行 |

2. 地域復興に向けた当行の取組み

(3) 地域経済活性化への取組み

東日本大震災復興ファンドの組成

復興支援ファンドの創設

福島県内企業の復興を支援するため、日本政策投資銀行との共同出資により**復興支援ファンドを組成**

劣後ローンや優先株等を活用した資金を供給することにより、本格復興まで継続的に支援

これまでに、2件 15億円の投資、融資を決定

【ファンドの概要】

名称 **ふくしま応援ファンド**

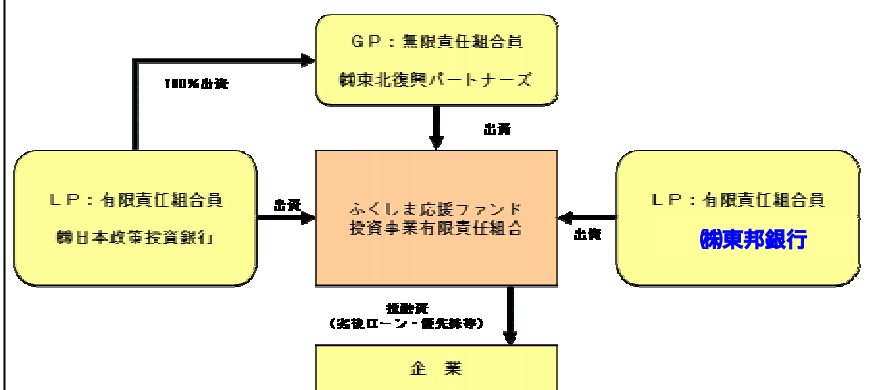
組成日 平成23年8月3日

出資総額 50億円

運営者 株式会社東北復興パートナーズ

期間 存続期間10年、投資期間3年

【ファンドのスキーム図】



事業再開・継続支援

代替工場等にかかる情報提供

被災された事業者の皆さまに、福島県や各自治体と連携し、**事務所・工場等の移転に関する情報を提供**

9月末現在の実績・・・**情報提供件数63件、成約件数23件**

「動産キャッシュ化サービス」紹介業務の取扱開始

震災により、余剰在庫や遊休設備等を抱えた企業の売買契約の紹介業務を開始

在庫処分や遊休設備の処分により企業のキャッシュフロー改善を支援

二重債務問題への対応

「個人版私的整理ガイドライン運営委員会」の発足

「個人版私的整理ガイドライン運営委員会」が平成23年8月に発足
福島支部を含めた全国5つの支部において、被災された個人のお客さまの相談に応じている

同ガイドラインに基づく債務整理手続きを円滑に進めるため、当行も行内相談体制を整えるとともに、運営委員会と連携し周知活動を実施

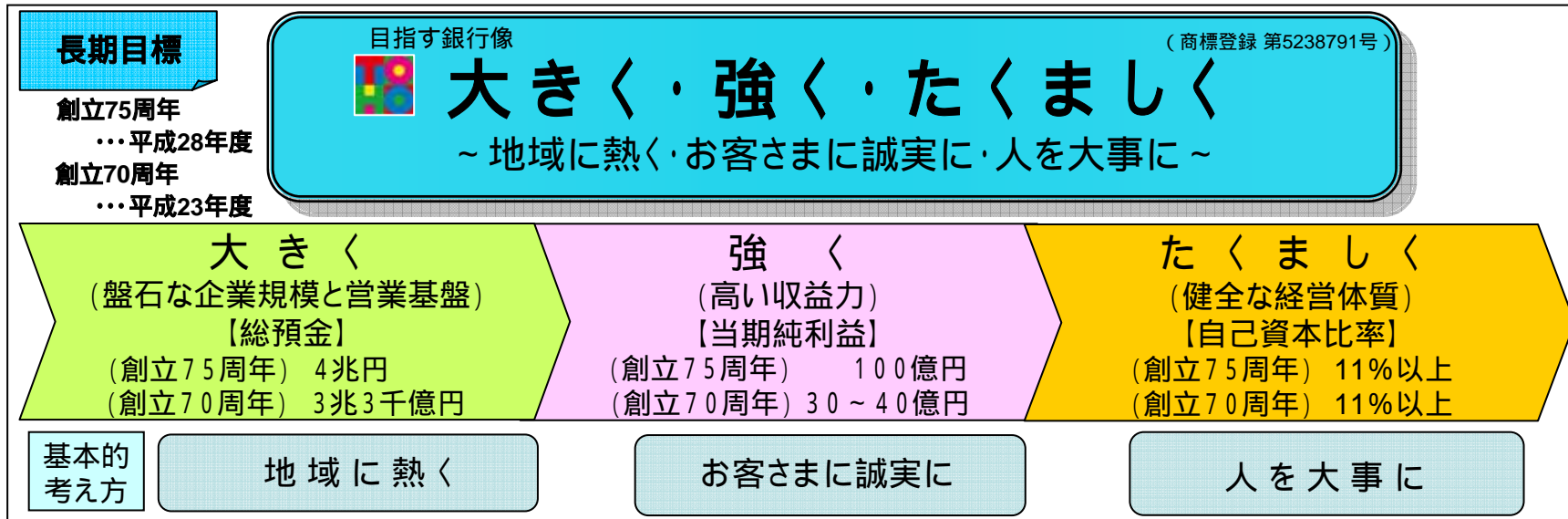
「債権買取機構」発足に向けた動き

中小企業者向け二重債務対策として、被災された企業の借入金を買い取るための機構を各県に設置する案が検討中

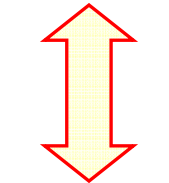
福島県においても、中小企業庁、県、当行を含めた金融機関等を委員とする「設立準備委員会」が発足

・経営計画・経営戦略

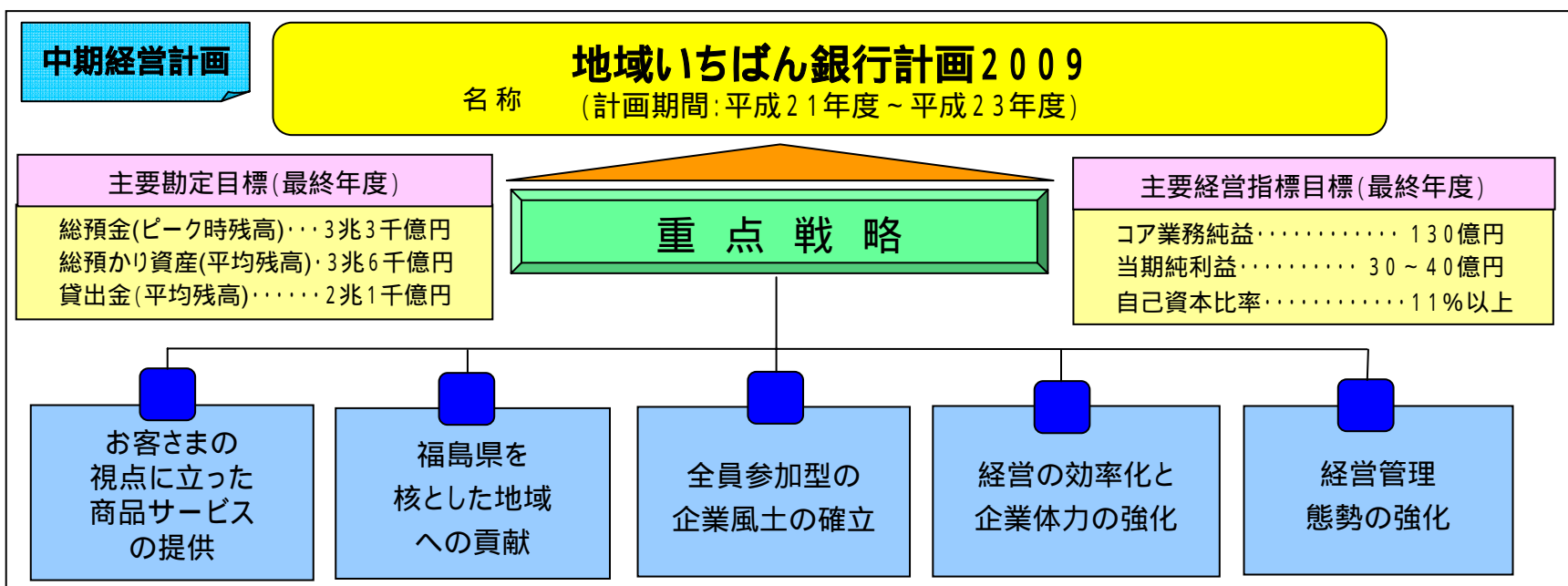
1. 長期目標・中期経営計画



長期
8カ年
計画



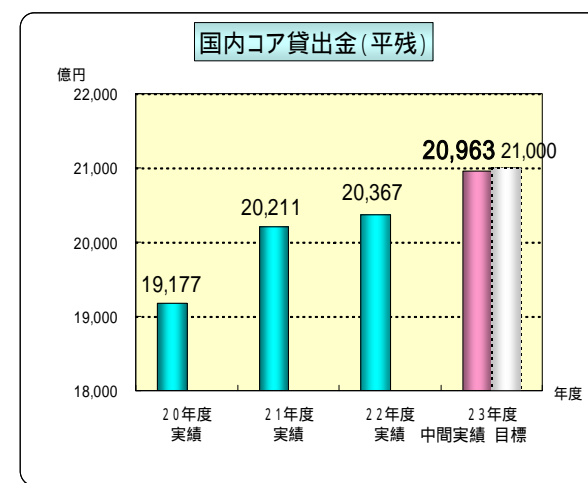
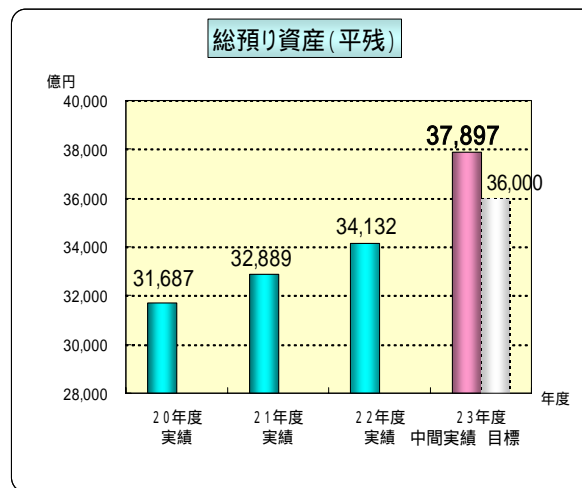
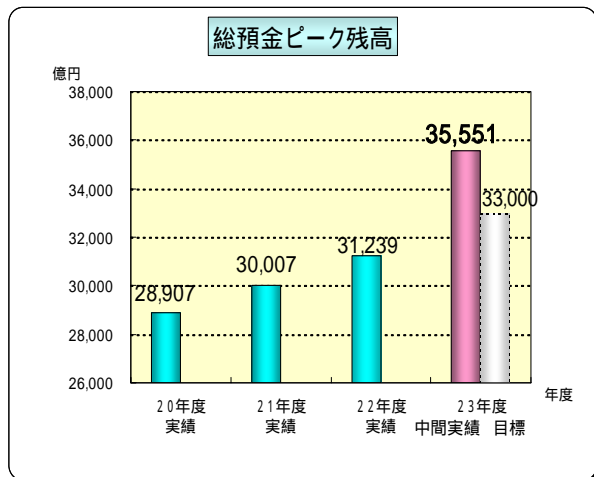
中期
3カ年
計画



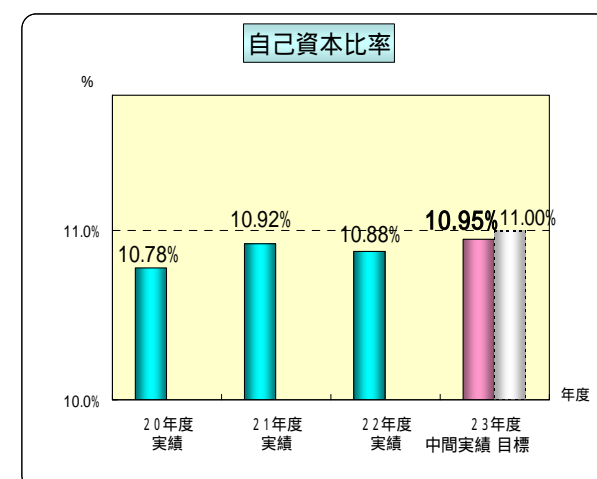
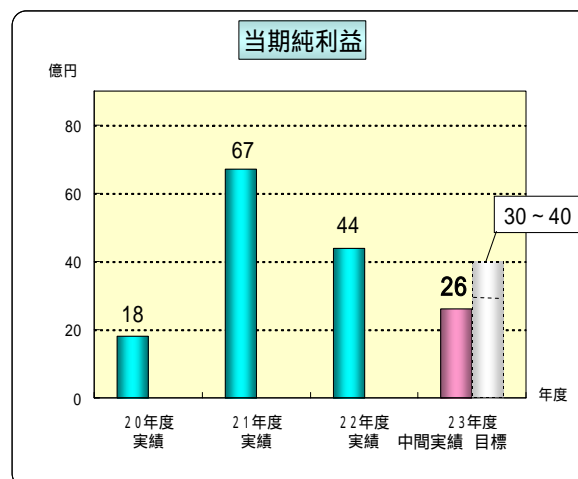
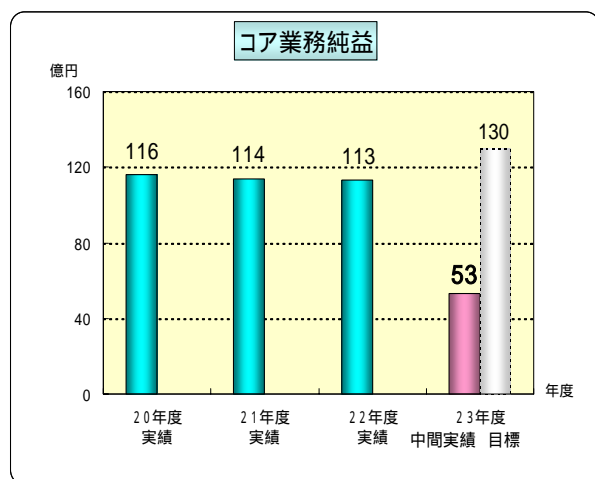
中期経営計画の最終年度である平成23年度は、震災からの復興に軸足を置いた計数計画に見直しを行っております。

2. 中期経営計画の経営目標

主要勘定目標



経営指標目標



3. 法人マーケット戦略 - 経営課題提案型営業の展開 -

資金調達支援

私募債

「東邦・復興支援私募債」、「東邦・環境私募債」の積極的な引受け

シンジケートローン

シンジケートローンを組成し、複数行からの融資をお手伝い

売掛債権の電子化

売掛債権一括信託等のご案内

経営相談

事業承継

自社株評価や事業承継スキームのご提案・アドバイス

年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝い

不動産活用

事業収支・相続税対策効果のシミュレーションの作成

企業戦略支援

ビジネス・マッチング

各種商談会の開催、工業団地・流通団地情報のご提供

M & A

買収・売却・合併・提携などM & Aに関するアドバイス

貿易相談・海外進出支援

「海外事業支援室」の設置、人民元建て送金の取扱い開始

各種サービス

ITを活用したサービス

ITを利用した事務の合理化・効率化やITの戦略的活用に関する支援

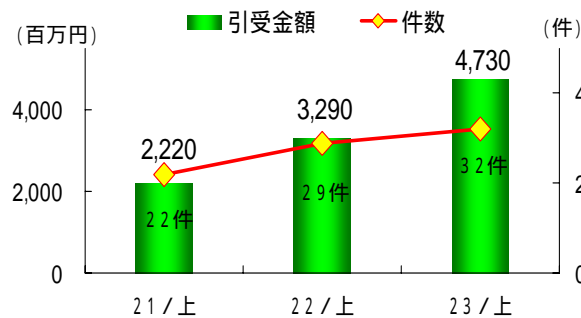
専門家・提携先紹介サービス

各種専門家・提携先のご紹介

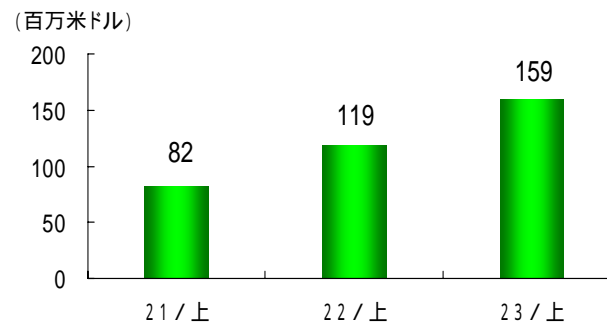
- ・リース会社
- ・税理士・公認会計士
- ・医療コンサルティング会社
- ・コンビニエンスストア
- ・デベロッパー
- ・セキュリティー会社

【私募債引受件数・金額の推移】

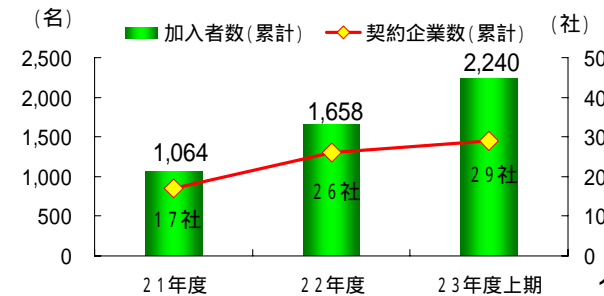
私募債引受累計残高 21,226百万円



【外国為替取扱高の推移】



【企業型確定拠出年金制度新規加入者数(累計)】



～お客さまの視点に立った商品・サービスの提供～

4. 個人マーケット戦略

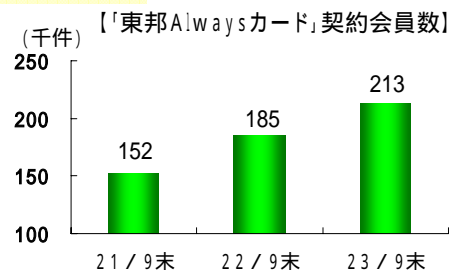
個人預金・基盤取引の推進

給与振込・年金取引拡大

東邦ポイントメイトによるATM手数料一部無料化
＜東邦＞スーパー年金定期

Alwaysカード

クレジットカードとICキャッシュカードが一体に
好評をいただき、**総会員数21万件を突破**

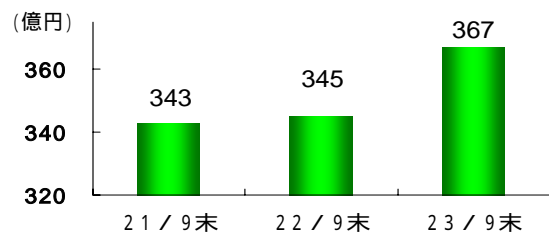


預かり資産の推進

平成23年度上期は、資産運用セミナーを25回開催
専門のアドバイザーを大幅増員

| | 21/9末 | 23/9末 | 増減 |
|--------------|-------|-------|-------|
| エリアマネーアドバイザー | 8名 | 18名 | +10名 |
| 預かり資産アドバイザー | 352名 | 526名 | +174名 |

【預かり資産販売額の推移】



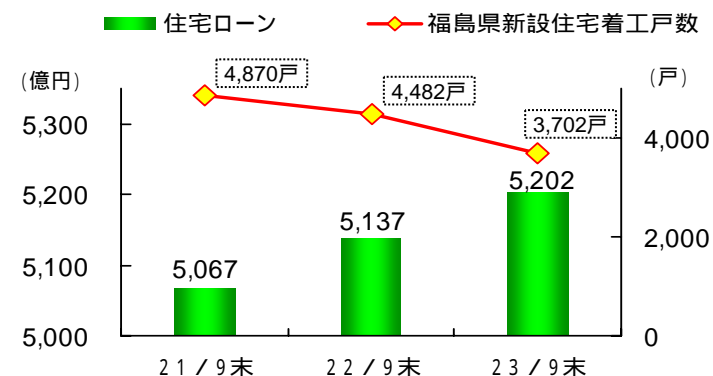
個人ローンの推進

住宅関連ローン

住宅ローンの充実

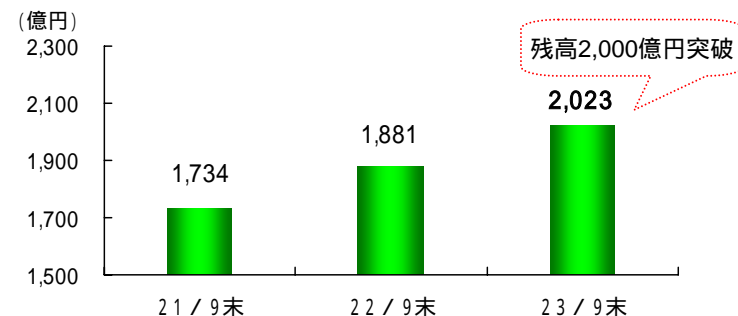
- ・親子リレー返済の新設(ご返済期間:最長35年 50年)
- ・建替え・住替え資金と、既存住宅ローンの一本化を可能に
- ・ご融資限度額を1億円に引き上げ(従来は8,000万円)
- 「リフォームローン(無担保型)」の商品改訂
- ・復興支援のため、非同居家族所有の自宅建物も対象に

【住宅ローン残高の推移】



福島県新設住宅着工戸数…各年の3月 - 8月の合計戸数

【個人ローン専門店(6か店)における個人ローン残高推移】



～お客さまの視点に立った商品・サービスの提供～

5. 新たな営業店体制の構築

次世代型店舗オープン

福島市内北東部の中核店として、福島卸町支店と福島中央市場支店を統合し、**次世代型店舗「北福島支店」をオープン**（平成23年2月）

「総合受付」や「喫茶コーナー」、「個室相談ブース」「多目的トイレ」など従来にない機能を有し、すべての方に優しく便利な店舗
地球環境に配慮した「太陽光発電」の設置、「LED照明」の使用、「電気自動車」の導入



チャネルの多様化

- インターネット支店
- ダイレクトバンキングサービス
- 電話（テレフォンバンキング）
- 携帯電話（モバイルバンキング）
- パソコン（インターネットバンキング）

お客さまの利便性向上

ATMの利便性向上
（地方銀行との提携、コンビニ提携拡充）
通帳繰越機能付ATMの導入
視覚に障がいをお持ちの方もご利用いただけるATMを全店（113か店）に配置予定



次世代型営業店システム構築

次世代型営業店システムを平成24年度上期に全店稼働予定

事務の効率化・厳正化

- お客さまの待ち時間短縮
- オペレーションの簡素化
- 迅速かつ正確な事務の実現
- 事務ナビゲーション機能
- システムベリファイ機能（ ）

システムベリファイ機能
…伝票の自動読み取り照合機能

店頭相談機能の強化

お客様との対話型相談業務機能



営業店渉外力の強化

本部 営業店への人員シフト
営業店事務の本部集中拡大

人材育成の強化

とうほうユニバーシティ
業務遂行能力認定制度

新たな営業店体制の構築

～お客さまサービス向上に向けて～

システムの安定稼働

勘定系システム「PROBANK」更改【平成23年9月稼働】

9月17日～9月19日の3日間に、ATMなど全てのオンラインサービスを休止させていただき、最新のハードウェアに更改
最新のIT基盤活用により、更なる安定稼働と処理能力向上を実現
消費電力の1割削減

「PROBANK」…富士通株式会社が提供する共同利用型の勘定系システム
当行はその第1号のユーザーとして現在まで6年間安定運用を実現

～全員参加型の企業風土の確立～

6. 人材育成の取組み

とうほうユニバーシティ

行職員の人材育成の取組み強化の観点より、平成23年4月に新たな研修体系「**とうほうユニバーシティ**」を設立
「経営・管理学類」「教養学類」「実務学類」「専門学類」の4学類から構成

「とうほうユニバーシティ」設立の趣意

1. 全員が自ら学び、それを実践し後輩に伝承していくとともに、地域いちばん銀行に相応しい人材を育成する場として「とうほうユニバーシティ」を設立します。
2. 長期ビジョンである“大きく・強く・たくましく”の実現を目指し“人を大事に”の基本的考え方のもと、働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の未来を担い、地域を支える人材を育成します。
3. 地域経済やお客さまからの期待に応えられるよう、行員一人ひとりが能力開発に努め、実践で発揮することを目指します。

以上

平成23年4月1日

取締役頭取 北村 清士

行外派遣研修等

行外派遣研修等 (平成22年度実績)

| | | | |
|-----------------------|------|----------|------|
| 行外派遣研修(全国地方銀行協会等) | 50講座 | 派遣者数 | 160名 |
| 米国への「海外派遣研修」(当行独自) | | 派遣者数(毎年) | 20名 |
| その他海外派遣(中国、インド、ベトナム等) | | 派遣者数 | 10名 |
| 大学院(MBA取得)等への派遣 | | 派遣者数 | 2名 |

中堅・若手行員の外部出向・派遣等

[当行独自「海外派遣研修」(米国)]

- 福島県企業立地部門への出向派遣
- (独)日本貿易振興機構(JETRO)への出向派遣
- 「福島県上海事務所」への出向派遣
- メガバンクの上海現地法人への出向派遣
- メガバンクへの「国際業務トレーナー」派遣
- メガバンクへの「事業承継トレーナー」派遣



女性従業員の活躍支援

営業店長や管理職に女性を積極登用

ワーク・ライフ・バランス支援策の実施

・育児休業の一部有給化 ・時差勤務・半日休暇制度の新設

女性活躍推進プロジェクトの活動(11月より第3期生の活動がスタート)

商品面、職場環境面などにおける女性目線からさまざまな提案を実施

[女性活躍推進プロジェクト]



女性の視点でデザインされた手提げ袋

7. CSR (地域への貢献) への取組み

環境保全活動への取組み

「とうほうの森」づくりの実施

平成21年度から、福島県が推進する「企業の森林づくり」^{もり}制度を利用し、須賀川市と喜多方市において、役職員や家族による植林活動を実施

各種団体への寄付の実施

「東邦・エコ定期預金」の残高に基づき0.03%相当額を3つの環境保全団体あて寄付

4月に取扱いを開始した投資信託(2種類)の販売手数料の50%を義援金として福島県に寄贈

社会貢献活動への取組み

「陸上競技部」の創設

福島大学陸上競技部出身の選手6名による「東邦銀行陸上競技部」を創設
被災者慰問活動や小・中学生向け陸上教室等の社会貢献活動を県内各地で実施

福島大学における「東邦銀行提供講座」の開設

福島大学との連携協力協定に基づく教育支援事業として平成23年5月に「地域金融論」の講座を開設
現役の役職員が講師を担当

CSR活動への取組み評価

日本財団「市民が選ぶCSR大賞(復興支援企業大賞)」にノミネート

震災からの復旧・復興を支援するための各種取組みを評価いただき、県民の方からの推薦を受けノミネート
全国各地の14企業がノミネートされ、金融機関では当行が唯一

【「とうほうの森」づくり】



【陸上競技部による陸上教室】



【福島大学提供講座】



・平成23年度 中間決算の概要

1. 平成23年度 中間決算の概要(単体)

中間純利益は前年同期比7億円の減益であるが、中間期公表業績予想(10~15億円)を上回る水準を確保

(単位:億円)

| | 22年度 | | 23年度 中間期(b) | 増減 (b) - (a) |
|-------------------|------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 22年度 | 22年度 中間期(a) | | |
| 経常収益 | 613 | 313 | 297 | 16 |
| 業務粗利益 | 509 | 262 | 248 | 14 |
| うち資金利益 | 416 | 210 | 205 | 5 |
| うち役務取引等利益 | 52 | 25 | 25 | +0 |
| うち債券関係損益 | 39 | 25 | 15 | 10 |
| 経費 | 356 | 179 | 178 | 1 |
| 実質業務純益 | 153 | 82 | 69 | 13 |
| コア業務純益(1) | 113 | 56 | 53 | 3 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 11 | 5 | 7 | +12 |
| 業務純益(2) | 165 | 88 | 61 | 27 |
| 臨時損益 | 65 | 30 | 19 | +11 |
| うち不良債権処理額 | 52 | 25 | 1 | 24 |
| うち株式等関係損益 | 15 | 4 | 19 | 15 |
| 経常利益 | 99 | 57 | 42 | 15 |
| 特別損益 | 24 | 2 | 1 | +1 |
| 税引前(中間)純利益 | 74 | 55 | 41 | 14 |
| 税引後(中間)純利益 | 44 | 33 | 26 | 7 |

- (1) コア業務純益 : 実質業務純益 - 債券関係損益
(2) 業務純益 : 一般企業の営業利益に相当

平成23年度 中間決算のポイント

資金利益

市場金利の低下に加え、復興のため低利の貸出金が増加したことにより運用利回りは低下。一方、震災復興の資金需要に積極的に応えしたことによる貸出金残高の大幅な増加により、資金利益は前年同期比5億円の減少に留まった

与信コスト

貸出金残高の増加に加え、震災の影響を受けて予防的な引当を行った結果、一般貸倒引当金は12億円増加。一方、経営支援への取組み強化により、不良債権処理額は24億円減少

株式等関係損益

欧州財政懸念等を背景とした株式市場の低迷により株式等関係損失が15億円増加

中間純利益

経常利益の減益を主たる要因として、前年同期比7億円減益となったものの、**中間期公表業績予想(10~15億円)を上回る水準**

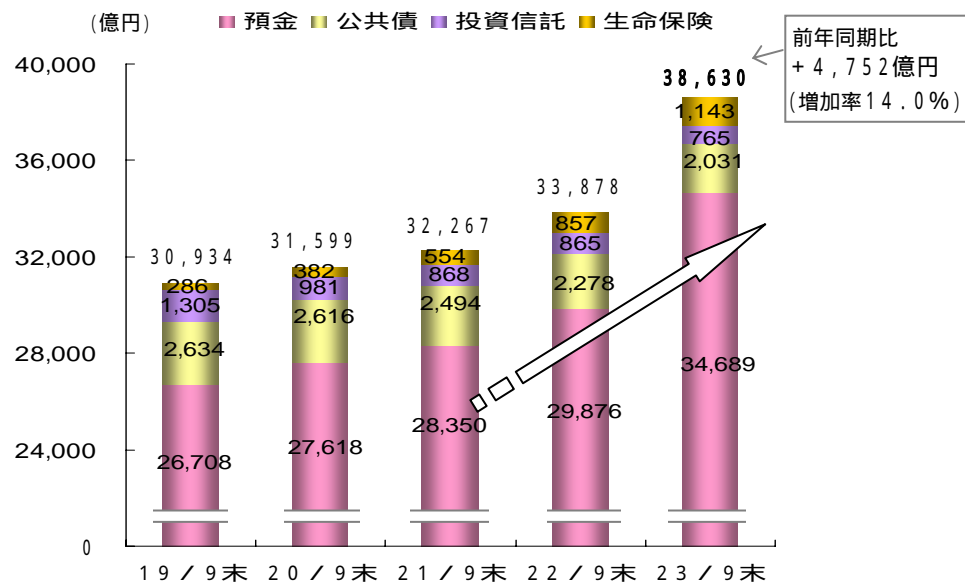
< 中間期公表業績予想 対 中間期実績 > (単位:億円)

| | 中間期 公表業績予想 | 中間期実績 | 増減 |
|-------|---------------|-------|-------|
| 経常収益 | 290 | 297 | 7 |
| 経常利益 | 18~25 | 42 | 17~24 |
| 中間純利益 | 10~15 | 26 | 11~16 |

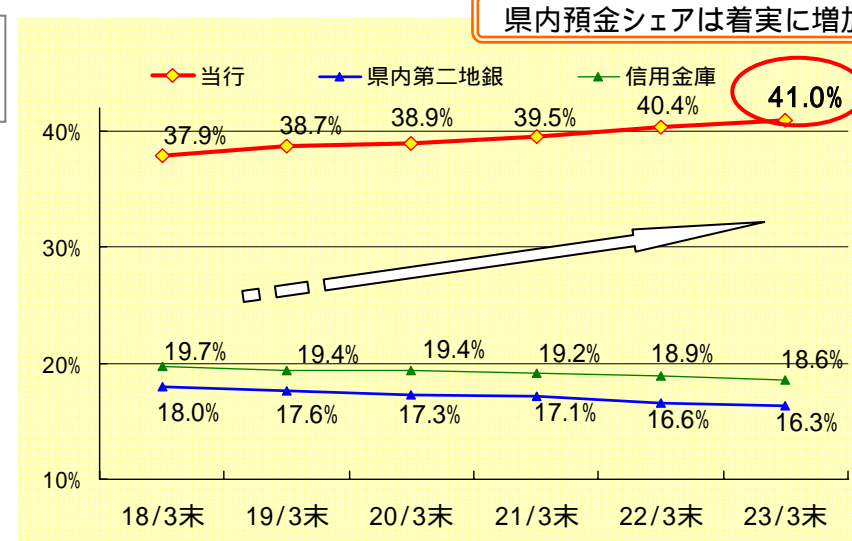
2. 総預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年同期比 4,752億円増加(増加率14.0%)。総預金残高も前年同期比 4,813億円増加(増加率16.1%)
うち個人預金残高は前年同期比 2,373億円増加(増加率 11.4%)

総預かり資産残高(預金+預かり資産)の推移

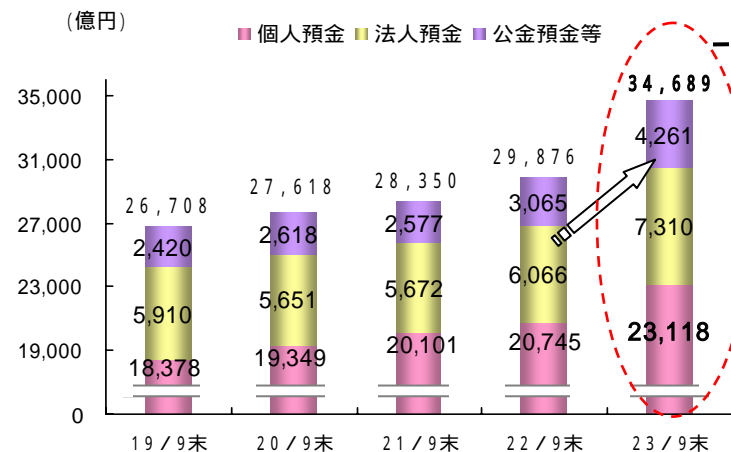


福島県内預金シェアの推移(ゆうちょ銀行・農協を除く)



出所:日本金融通信社

預金残高の推移(性格別)



預金の主な増加要因

< 総預金 > 増加額 4,813億円(増加率16.1%)

(うち個人預金) …増加額 2,373億円(増加率11.4%)

震災に伴う保険金、義援金、原子力発電所事故に伴う
仮払補償金を中心に大幅に増加

(うち法人預金) …増加額 1,244億円(増加率20.5%)

手元流動性確保のため、一般法人等の預金が大幅に増加

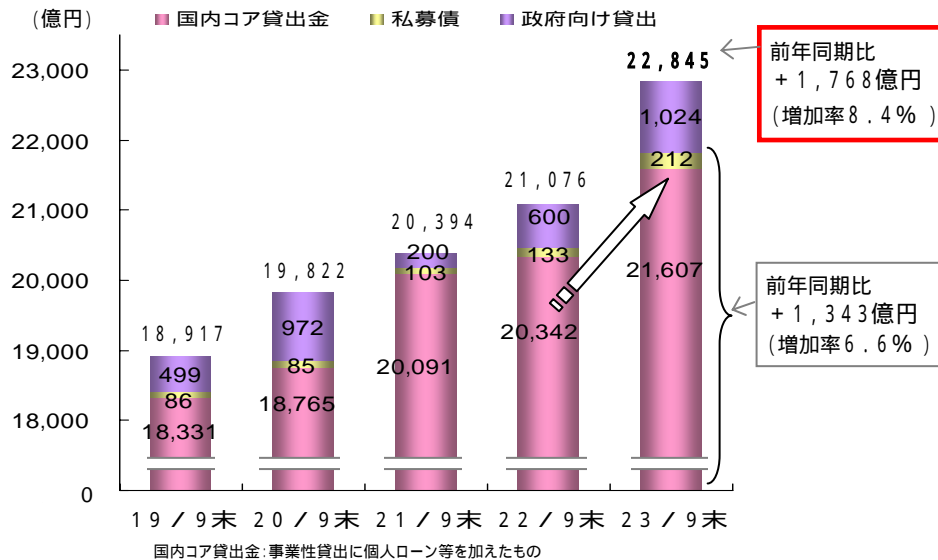
(うち公金預金等) …増加額 1,196億円(増加率39.0%)

交付金の前倒し支給を主要因として大幅に増加

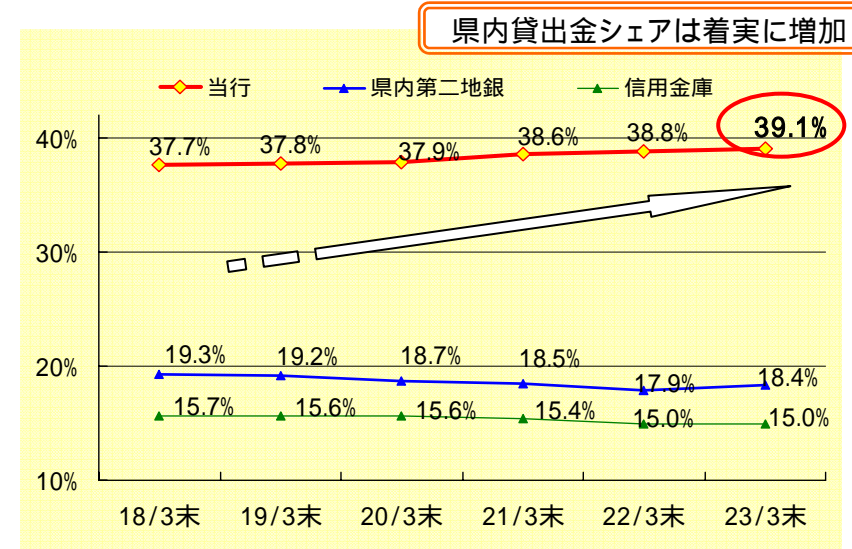
3. 貸出金の状況

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、総貸出金残高(含む私募債)は前年同期比1,768億円増加(増加率8.4%)。政府向けを除く貸出金残高(含む私募債)も前年同期比1,343億円増加(増加率6.6%)、うち事業性貸出金残高は前年同期比1,049億円増加(増加率9.3%)

総貸出金残高(貸出金+私募債)の推移

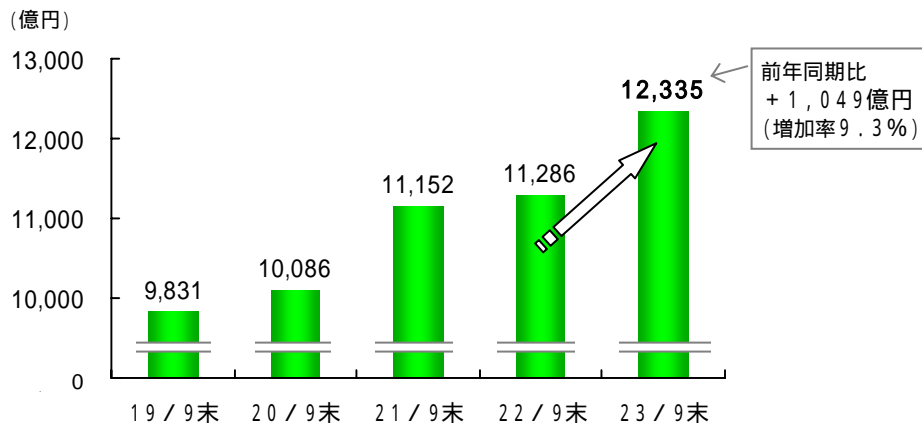


福島県内貸出金シェアの推移(農協・政府系金融機関を除く)



出所: 日本金融通信社

事業性貸出金残高の推移



震災関連制度融資実行金額

(単位: 億円)

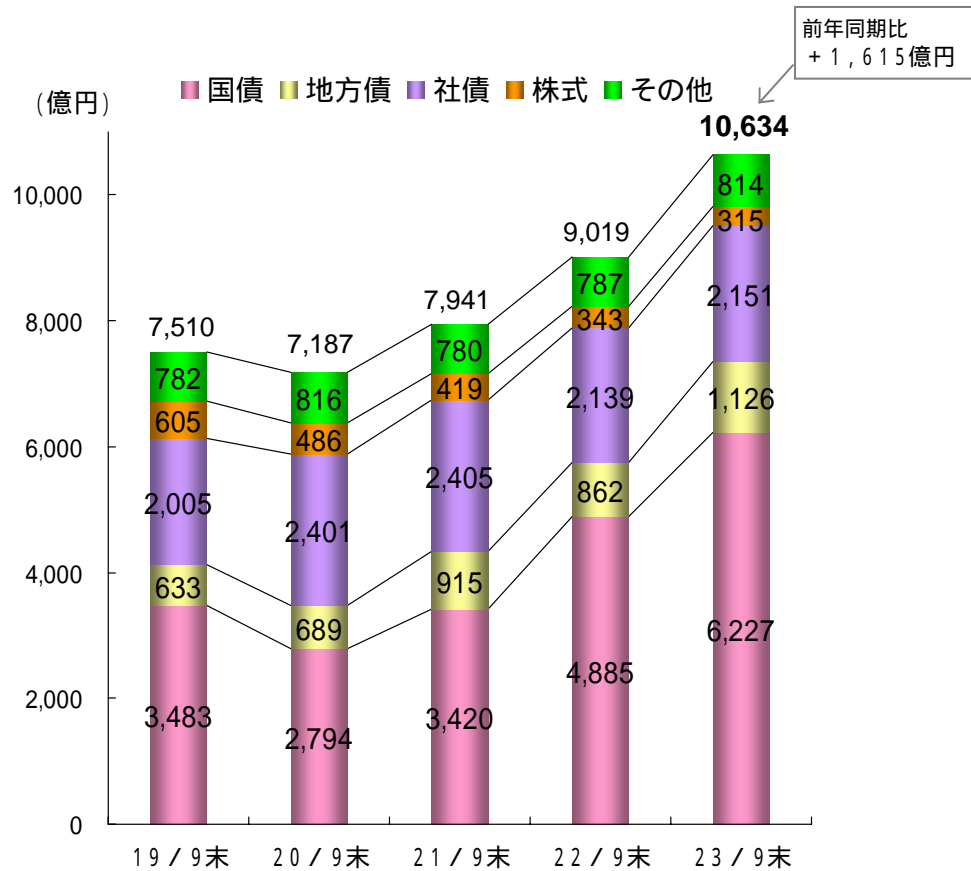
| 区分 | 制度名 | 平成23年9月末実行累計 | |
|-------------------|---------------|--------------|------------|
| | | 件数 | 金額 |
| 当行独自 | 災害復旧緊急資金 | 47 | 14 |
| | 災害対応資金 | 35 | 14 |
| 国・県の制度資金 | 激甚災害特例保証(国) | 10 | 2 |
| | 震災復興緊急保証(国) | 19 | 9 |
| | 震災対策特別資金(県) | () 457 | 112 |
| | ふくしま復興特別資金(県) | 1,593 | 431 |
| 私募債 | 東邦・復興支援私募債 | 25 | 41 |
| 農業信用基金協会 | 農家経営安定資金(県) | 6 | 1 |
| 震災関連制度融資合計 | | 2,192 | 628 |

福島県による3年間の利子補給措置あり。

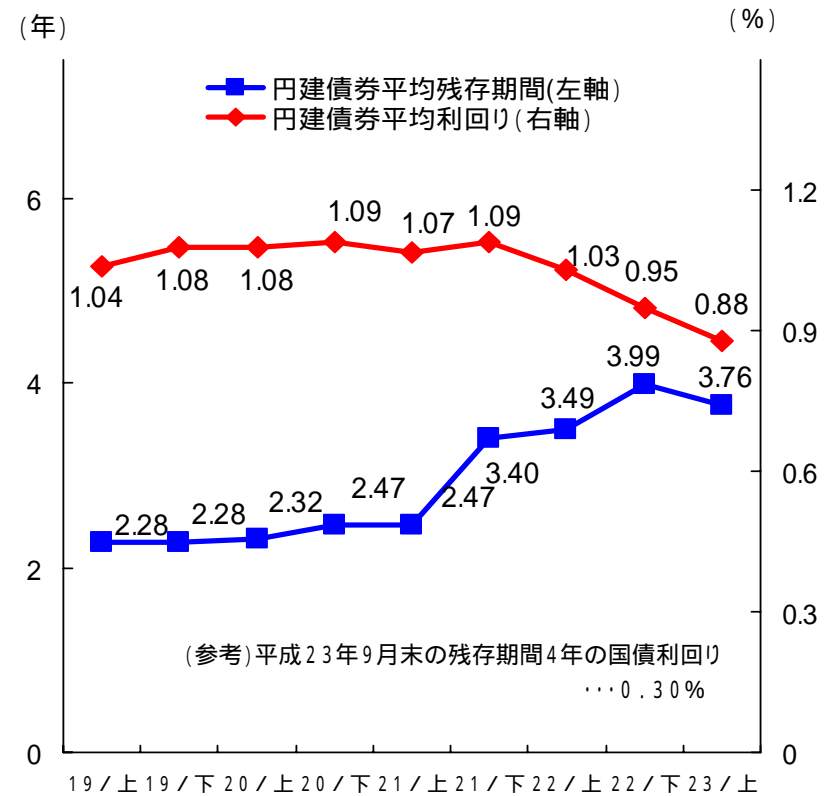
4. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努め、国債を中心に前年同期比 1,615 億円増加

有価証券ポートフォリオの構成推移



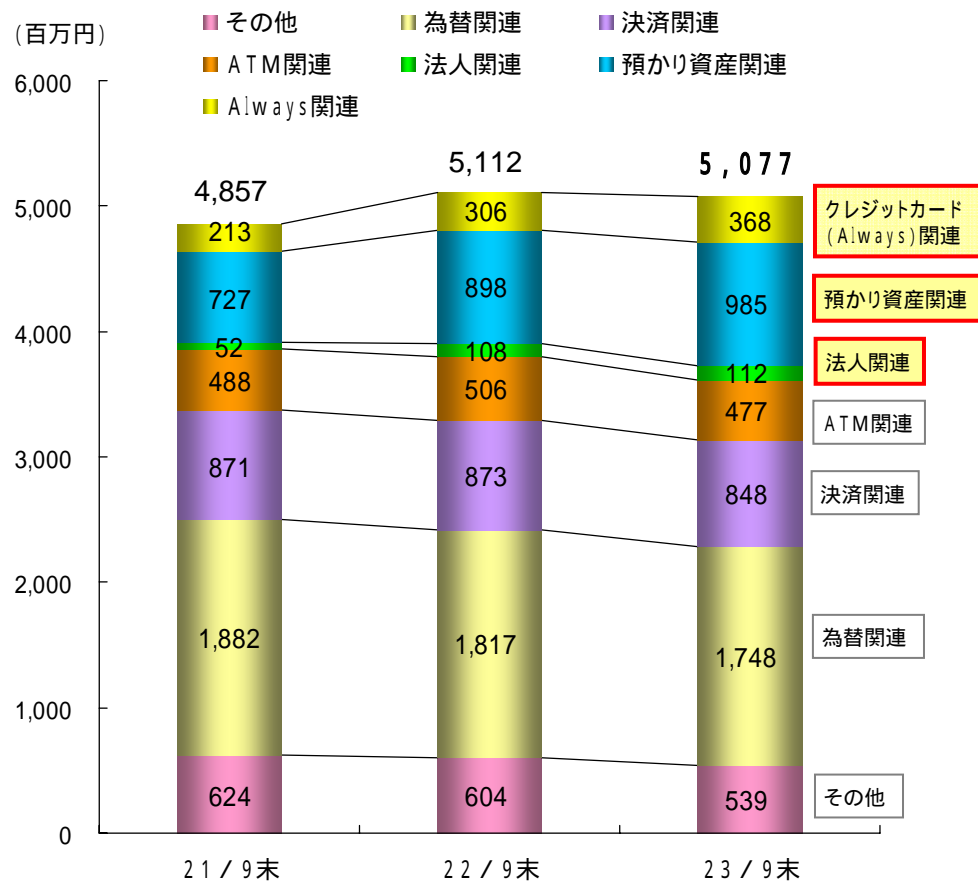
円建債券平均残存期間・利回りの状況



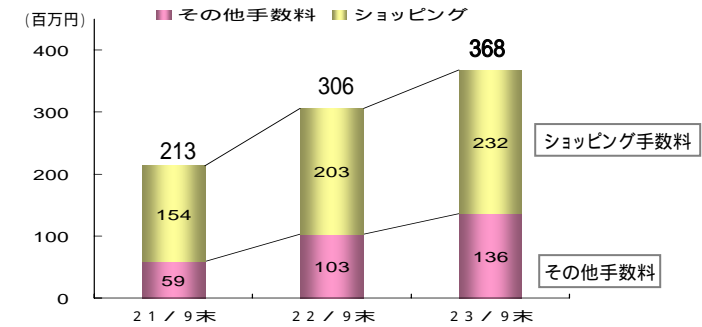
5. 役務取引等収益(手数料収益)の状況

預かり資産、クレジットカード、法人関連手数料等が増加したものの、為替関連手数料の減少等により前年同期比 35 百万円減収

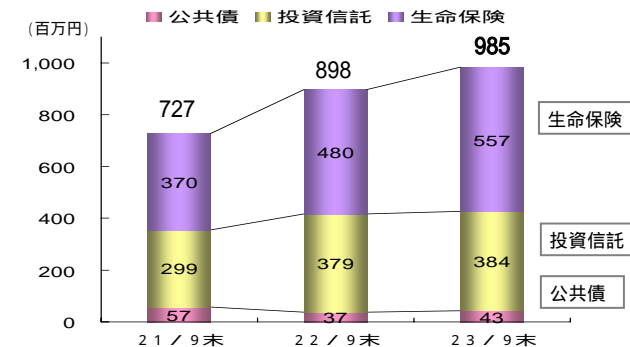
役務取引等収益の推移



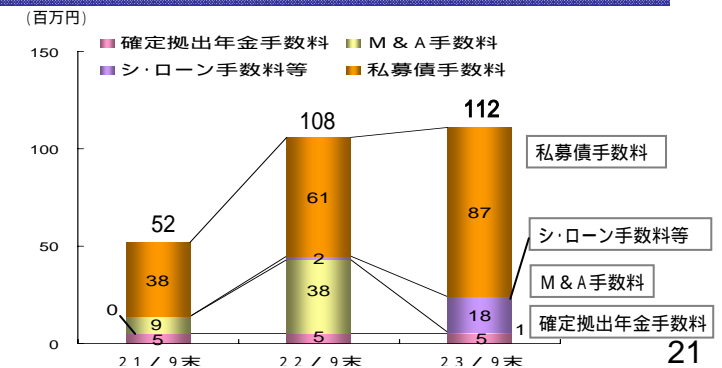
クレジットカード(Alwaysカード)関連手数料の推移



預かり資産関連手数料の推移



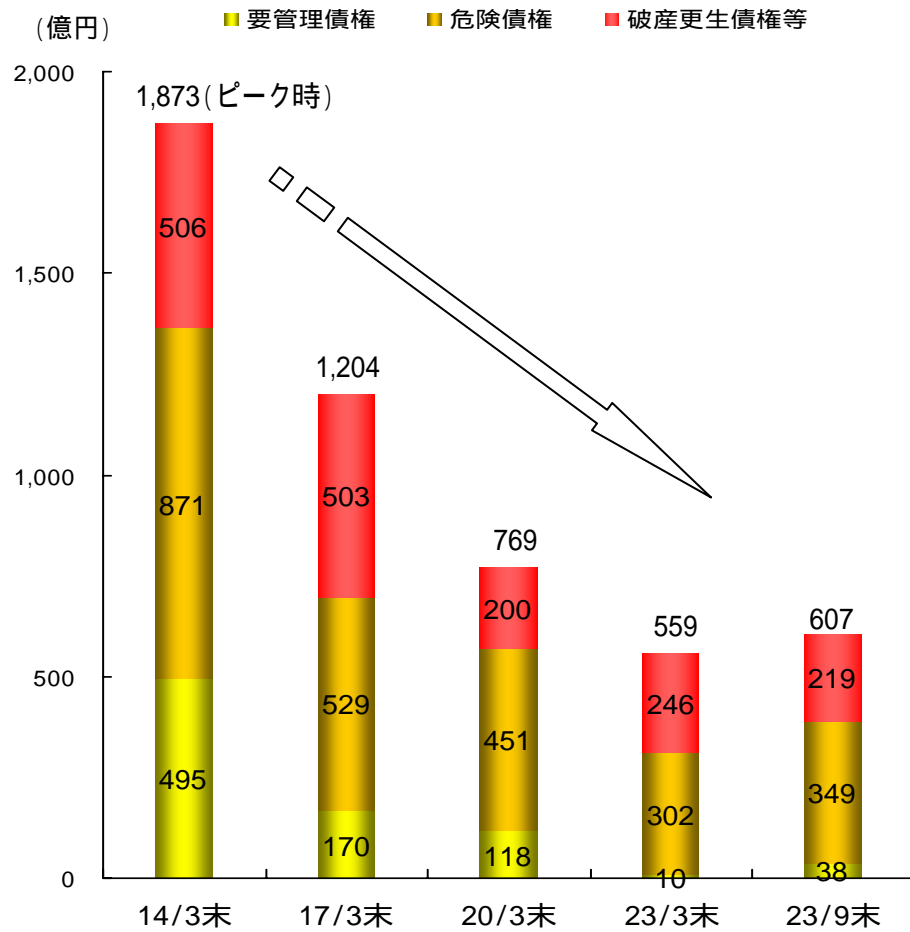
法人関連手数料の推移



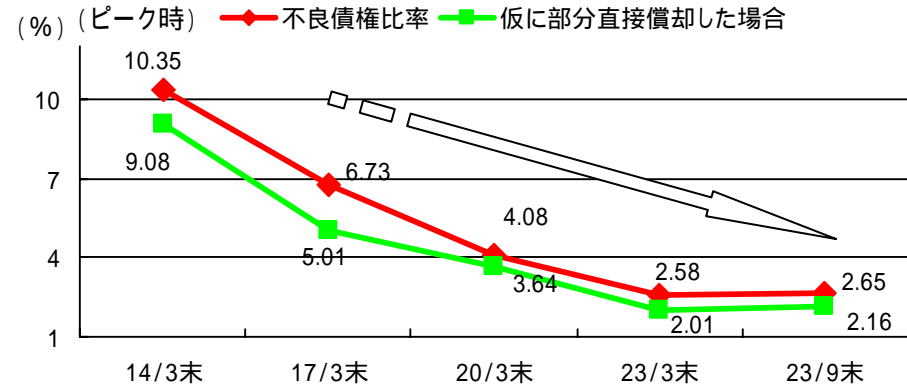
6. 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率は、2.65%まで低下(部分直接償却を実施した場合 2.16%)

金融再生法開示債権の推移

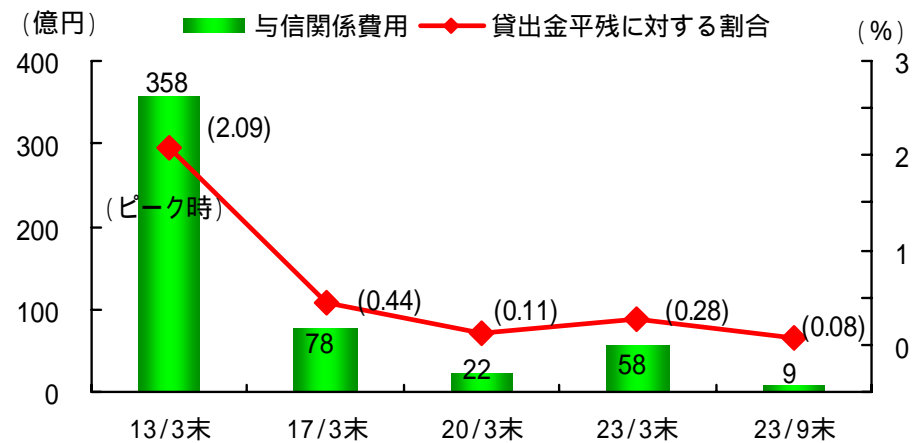


金融再生法開示債権比率の推移



部分直接償却とは
「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

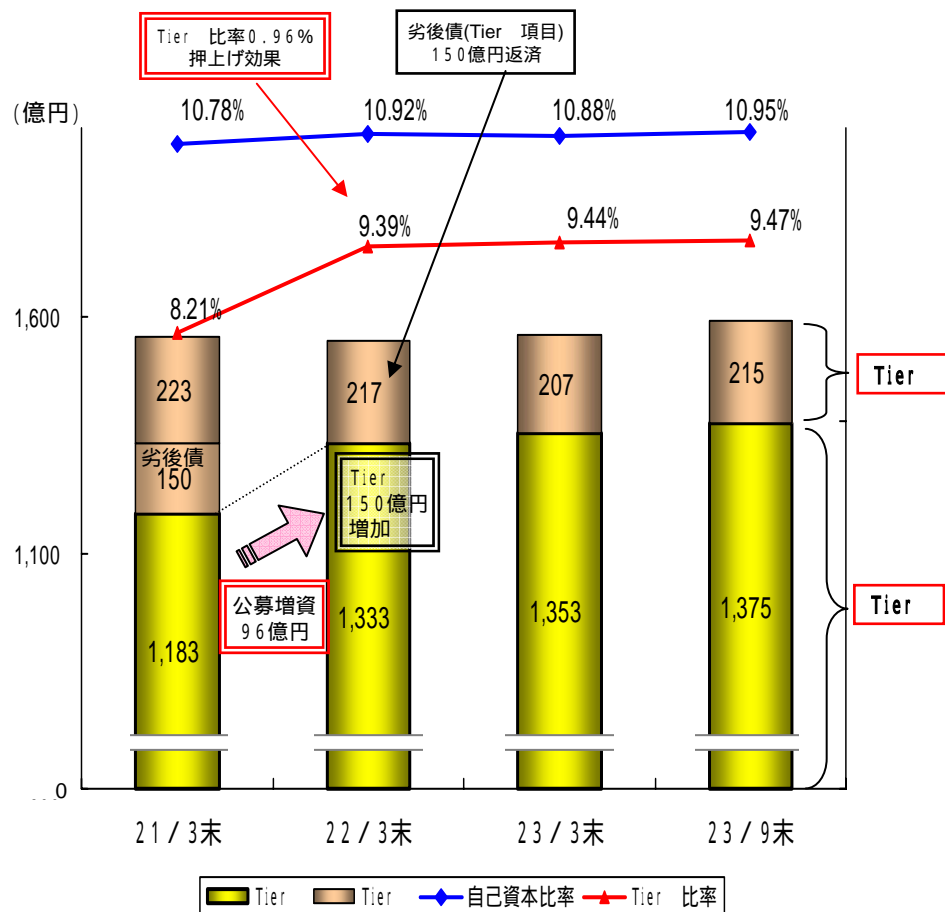
与信関係費用(一般貸倒引当金+個別貸倒引当金)の推移



7. 経営の健全性

自己資本比率 10.95% (前年同期比 +0.07ポイント)。Tier 比率 9.47% (前年同期比 +0.03ポイント)

自己資本比率の推移(単体)



自己資本の推移

【単体】

(億円)

| | 22/9末 | 23/3末 | 23/9末 |
|--|--------|--------|--------|
| 自己資本(A) | 1,559 | 1,560 | 1,589 |
| 中核的自己資本 Tier (B) (1) | 1,348 | 1,353 | 1,375 |
| 補完的自己資本 Tier (2) | 211 | 207 | 215 |
| リスクアセット(C) | 14,152 | 14,340 | 14,511 |
| 自己資本比率 ($\frac{A}{C}$) | 11.01% | 10.88% | 10.95% |
| 中核的自己資本の 比率(Tier 比率)($\frac{B}{C}$) | 9.52% | 9.44% | 9.47% |

【連結】

| | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 11.06% | 10.93% | 11.00% |
| 中核的自己資本の 比率(Tier 比率) | 9.57% | 9.49% | 9.52% |

現行の自己資本比率規制の水準(国内基準行は4%以上)を十分上回る。

バーゼルにおいて検討されている新しい自己資本比率規制案においても、十分な水準を確保できる見込み。

(1) 中核的自己資本(Tier ^{ティア})... 資本金、剰余金等

(2) 補完的自己資本(Tier)... 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債・劣後ローン等

8. 平成23年度の業績見通し

平成23年度の業績見通し

(単位:億円)

| | 23年度 業績見通し | 23年度 中間期実績 | 業績見通しに対する 進捗率 |
|--------|---------------|---------------|------------------|
| 経常収益 | 580 | 297 | 51% |
| コア業務純益 | 130 | 53 | 40% |
| 経常利益 | 55~70 | 42 | 60~76% |
| 当期純利益 | 30~40 | 26 | 65~86% |

平成23年度通期の業績見通しについては、今後の景気動向に加え、震災の影響が当行の主たる営業基盤である福島県内へ及ぼす影響に不透明な部分があることから、
当初見通しを変更しておりません。

今年度取組み方針

「地域経済の復興支援」を最優先の経営課題とし、
グループ一丸となって取り組む

これまで培ってきた「経営課題提案型営業」をはじめとする
当行の総合力をフルに発揮し、お取引先を支援

地域のお客さまの様々なご要望に幅広くお応えするとともに
ライフサイクルにあわせた商品・サービスをご提供

長期目標
「大きく・強く・たくましく」
の実現を目指す

9. 株主還元

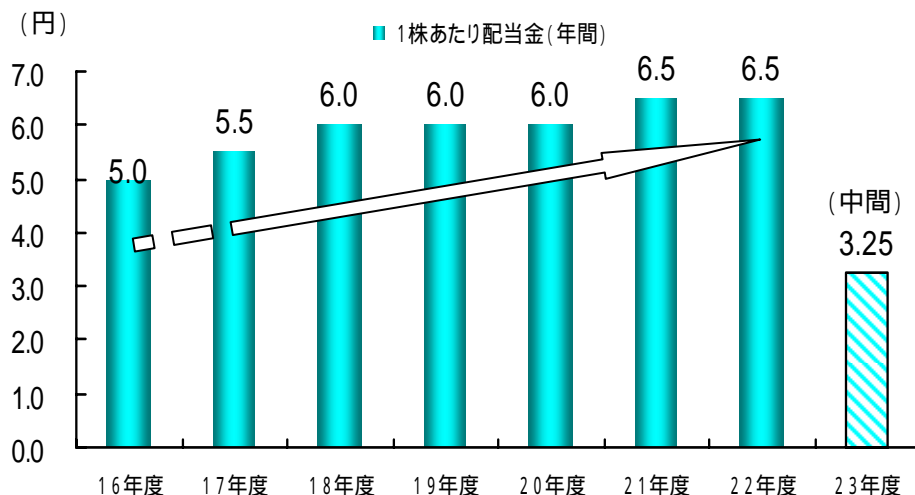
基本的 考え方

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めております。

23年度 中間配当

23年度中間配当は前年度に引き続き、1株あたり3円25銭といたします。年間の配当金については、通期業績の結果を踏まえ、決定させていただきます。

1株あたり配当金



株主優待

株主優待定期預金の取扱い

毎年3月31日現在で、当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまに対し、1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に**0.5%の金利上乘せ**を実施

【商品概要】

販売対象

毎年3月31日の株主名簿に記載された当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまが対象となります

取扱期間

毎年7月1日から翌年6月30日まで(非営業日を除く)

預入金額

10万円以上300万円以内

預入期間

1年(自動継続の取扱いはできません)

【取扱い実績】

平成23年3月末 1,710件 / 3,562百万円

平成23年9月末 2,525件 / 5,359百万円

各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店
もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談ください。

各種商品・サービス内容のお問い合わせ

・ハローサービスセンター トホー ハローコール 0120 - 14 - 8656

事業資金のご相談(金融円滑化に関するご相談)

・ビジネスローンプラザ トホーなら いーな 0120 - 1047 - 17

個人向けローンのご相談(金融円滑化に関するご相談)

・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」
の個人向けローン専門店 ローンは トホー 0120 - 608 - 104

苦情等の受付窓口

・「お客さま相談室」 024 - 523 - 3131

東日本大震災により被災されたお客さまの、預金
や金融商品などのお取引、融資のご返済に関する
ご相談や新規申込みなど、さまざまにご相談を受け
付けております。

被災されたお客さまのご相談

・0120 - 14 - 8656

臨時休業店舗でお取引のお客さまのご相談

・0120 - 104 - 157

本資料には、将来の業績に係る記述が
含まれておりますが、こうした記述は、
将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等に
より異なる可能性がありますのでご留意
ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024 - 523 - 3131

FAX 024 - 524 - 1425